

不動産再生の鍵は「シェアリング」 ティーケーピーが保養所再生事業に進出



代表取締役社長
河野 貴輝氏

ティーケーピー

ビル業界では「貸会議室事業」で知られるティーケーピー（東京都新宿区）だが、今年10月から本格始動したのは、全国のリゾート地で遊休化した「保養施設」の再生事業だ。同社代表取締役社長を務める河野貴輝氏によると「貸会議室事業、ホテル内宴会場の再生事業に続く第3の事業として、将来的に中核事業に育てていきたい」と期待を寄せている。

創業当初から取り壊しの確定したビルで貸会議室事業を展開してきた同社だが、クライアント企

▲源泉かけ流しの大浴場



て運営する。

「従前は大型ホテルに送客することにあり、貸し切りにはなりません。レジャー色の強い環境の中で、効率的な会議や研修ができるかといえは難しい。単一企業が貸し切り

業からの多様な要望を受けて、未稼働となった宴会場の再生事業に進出。平成19年には旅行業免許を取得し、研修施設や研修プログラムの紹介・企画を行ってきたが、宿泊を伴う研修の需要が拡大していることから、より利便性の高いサービスを提供するため、保養施設の再生事業を開始し、「TKPリゾート」として



▲TKPリゾートレクター熱海小嵐

は限定的だ。しかし、その潜在的な需要は大きい。「世の中の上場会社は約4000社あり、中小企業を加えると膨大な企業が存在します。しかし、保養所や研修施設を保有している企業はごくわずか。まだまだマーケットは掘り起こせるはず。さらには、今保有している保養施設を当社が借り受け

ることで、賃貸事業の基盤顧客とする構

入を得る事ができます」（河野氏）

10月1日には源泉かけ流し温泉を備えた「TKPリゾート レクター熱海小嵐」が開業。12月1日には「レクター熱海桃山」、「レクター箱根」、「レクター井沢」の3施設も開業予定だ。資生堂や中部電力、三菱電機、新日鉄といっ

た国内屈指の大企業がかつて保有しており、現在は使われていない施設を、同社が賃貸し、宿泊機能付き研修リゾートとして蘇らせる。これまでに建物の所有者である単一企業のみが利用していた保養施設をより多くの企業がシェアリングできる。まさに、遊休化した不動産の再生事業だ。